

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 10

1. 事務事業基本情報

1. 事務事業基本情報				部局	福祉保健部	課名	健康長寿課	班名	長寿支援班	
事業名	生きがいづくり支援事業（敬老祝金・敬老記念品配布事業）									
新規・継続 区分	継続（15年以上）			事業期間		（開始） H17.3.22		～	（終期） 終期設定なし	
総合計画における 事務事業の位置づけ	基本目標	4	健やかに暮らす健康福祉都市						総合計画	83 ページ
	政 策	3	高齢者福祉の充実							
	施 策	2	高齢者の生きがい対策の推進							
予算費目名	会計名	一般	款	3（民生費）		項	1（社会福祉費）		目	5（老人福祉費）
事業実施方法区分	☒ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等									
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	①潟上市敬老祝い金条例 ②潟上市敬老記念品贈呈事業実施要綱									

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	①多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝福するため、祝い金を支給する。 ②多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝福するため、記念品を贈呈する。
対 象	（誰、何を対象にしているのか） ①祝い金の対象者：満88歳、満99歳、満100歳、101歳以上の高齢者 ②記念品の対象者：満80歳の高齢者
意 図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿の節目を祝福し、祝い金及び記念品を贈呈することで敬意を表すとともに、高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とする。
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） ①祝い金支給対象者267人：満88歳 227人、満99歳 15人、満100歳 9人、101歳以上 16人 ②記念品贈呈対象者381人（満80歳）
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） ①祝い金支給対象者289人：満88歳 241人、満99歳 18人、満100歳 11人、101歳以上 19人 ②記念品贈呈対象者418人（満80歳）

3. 指標値・事業費等の推移

指 標 値			単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 見込み	R4年度 目標値	目標値に対する R4年度 達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や 規模で数値化）	① 祝い金対象者数	人		727	601	267	289	267	100.0%	R4年度から満77歳の祝い金 （5,000円）を廃止したため、 祝い金の対象者数が減少している。 敬老記念品贈呈事業は新規事業のため、過年度実績なし。
	② 記念品対象者数	人		-	-	381	418	381	100.0%	
	③									
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 祝い金の支給人数	人		727	600	266	289	267	99.6%	
	② 記念品の贈呈人数	人		-	-	351	418	381	92.1%	
	③									
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化）	① 祝い金支給率	%		100.0%	99.8%	99.6%	100.0%	100.0%	99.6%	
	② 記念品（カタログギフト）注文率	%		-	-	92%	100%	100.0%	92.1%	
	③									

事 業 費		単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 予算額	R5年度の 見込み	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）	
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費増	・ 祝い金の金額 満88歳 10,000円×226人＝2,260,000円 満99歳 20,000円×15人＝300,000円 満100歳 100,000円×9人＝900,000円 101歳以上10,000円×16人＝160,000円 合計 3,620,000円 ・ 記念品の金額 満80歳 381人 1,008,480円	
	県支出金（補助率）	千円							
	受益者負担金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	6,189	5,846	4,971	6,304			
	合 計	千円	6,189	5,846	4,971	6,304			

事業名	生きがいづくり支援事業（敬老祝金・敬老記念品配布事業）
-----	-----------------------------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 結び着いている	(理由)	健康と長寿を祝福し、敬老祝い金等の贈呈を行うことで、住民福祉の向上に貢献しており、市の政策体系に結びついている。
	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要があるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。		
妥当性評価	☐ 見直す必要がある ☒ 実施する必要がある	(理由)	老人福祉法第5条において、国及び地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によつてその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならないとあるため、廃止の可能性なし。
	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 妥当である	(理由)	老人福祉法第5条において、国及び地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によつてその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならないとあるため、行政の関与が必要。
有効性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要があるか。		
	☒ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ☐ 妥当である	(理由)	長寿の節目のお祝いであるが、99歳、100歳、101歳以上の祝い金が連続しているため、対象範囲の縮小を検討する必要がある。
	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。		
効率性評価	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地はない (成果は十分にしている)	(理由)	敬老記念品として贈呈するカタログギフトにおいて、注文方法が分からず、注文に苦慮する高齢者がいるため、窓口で代理注文を行うことで、注文率を向上させることができる。
	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)		
	☐ 削減する余地がある ☒ 削減する余地はない	(理由)	令和4年度の事業費の大部分は祝い金の金銭と記念品の購入費用であるため、事業費等の削減は困難である。
公平性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的（対象・意図）や形態（イベント等）を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。		
	☐ 類似事務事業があり、統合・連携ができる ☐ 類似事務事業があるが、統合・連携ができない ☒ 類似事務事業はない	(理由)	【類似事業名】 -----
	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的（対象・意図）や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。		
公平性評価	☐ 見直す必要がある ☐ 負担は適正である ☒ 受益者負担はない	(理由)	

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	☐ 1 拡充	☐ 1-1 意図的に拡充	☐ 1-2 制度的に自然増加
	☐ 2 現状維持継続	☐ 2-1 年限の定めのないもの ☐ 2-2 限定的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの ☐ 2-3 限定的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの	
	☐ 3 事務事業改善	☐ 3-1 手段等の改善 ☐ 3-2 効率化、簡素化 ☐ 3-3 他事業との統合	
	☒ 4 縮小・終期設定	☒ 4-1 意図的に縮小	☐ 4-2 制度的に自然減少
	☐ 5 休止・廃止	☐ 5-1 隔年実施等、意図的に縮小 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了	
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など）
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	現行の祝い金事業は、支給対象者が99歳、100歳、101歳以上のお祝いが連続しているため、対象者を見直して財政削減を目指す。また、対象者に一律に現金を給付する祝い金事業が今の時代に合うものなのか、敬老事業全体について、そのあり方を見直す。		

6. 担当課長確認欄

課名	健康長寿課長	氏名	石井 恵子	記載日	8月23日
----	--------	----	-------	-----	-------

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 17

1. 事務事業基本情報

1. 事務事業基本情報				部局	福祉保健部	課名	子育て応援課	班名	施設運営支援班
事業名	一時預かり事業								
新規・継続 区分	継続（15年以上）			事業期間	（開始） 平成17年3月 ～ （終期）			終期設定なし	
総合計画における 事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市					総合計画	104 ページ
	政 策	1	子ども・子育て支援の充実						
	施 策	4	就学前教育・保育の推進						
予算費目名	会計名	一般会計	款	3（民生費）	項	2（児童福祉費）	目	4（保育園費）	
事業実施方法区分	☒ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等								
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	潟上市一時預かり事業実施要綱 潟上市一時預かり事業の実施に関する要綱								

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	保護者の就労形態等により、家庭における育児が断続的に困難となる児童に対する保育 保護者等の傷病、入院等により、緊急かつ一時的に保育が必要となる児童に対する保育 保護者の育児疲れ解消等の個人的な理由やその他の事由により一時的に保育が必要となる児童に対する保育
対 象	（誰、何を対象にしているのか） 保育所や幼稚園などに入園していない市内在住の在宅児童。
意 図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 緊急かつ一時的な保育ニーズに対応し、乳幼児の福祉を図ることを目的とする。
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 市内5か所の認定こども園及び保育所で実施した。 ※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 対応できる保育士が不足したことにより本事業を一時休止している園があり、今後再開できるよう実施施設を増やす。

3. 指標値・事業費等の推移

指 標 値			単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 見込み	R4年度 目標値	目標値に 対するR4年度 達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や 規模で数値化）	①	一時預かり保育希望者	人	193	651	1,066	919	1,309	81%	一時預かりを希望している 未就園児を対象指標としている
	②									
	③									
活動指標 （市が実際に 行うこと）	①	一時預かり保育受入 者	人	193	651	1,066	919	1,309	81%	一時預かりを希望した未就園児 のうち利用した方を活動指標と している
	②									
	③									
成果指標 （事業の成果とし て現れる状態の変 化を数値化）	①	一時預かり保育利用率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100%	利用希望者は全て利用できてい る。
	②									
	③									

事 業 費			単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 予算額	R5年度の 見込み	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財 源 内 訳	国庫支出金（補助率）	3分の1	千円	555	2,956	3,466	3,333	事業費 維持	受益者負担金＝一時預かり保育料
	県支出金（補助率）	3分の1	千円	555	2,956	3,466	3,333		
	受益者負担金		千円	249	732	1,330	1,200		
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	555	2,956	3,466	3,333		
	合 計		千円	1,914	9,600	11,728	11,199		

事業名	一時預かり事業
-----	---------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 結び着いている	(理由)	緊急かつ一時的な保育ニーズに対応し、子育て家庭の生活の安定を図るとともに、安心して子育てができる環境を整備している。
	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要があるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 実施する必要がある	(理由)	利用者の育児負担の軽減につながっている。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 妥当である	(理由)	公立施設での本サービスについて行政の関与は必須であるが、民間施設については委託している。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要があるか。		
	☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ☒ 妥当である	(理由)	在宅の未就園児を対象とした事業で、その保護者の保育ニーズに対応しており妥当である。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。		
	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由)	一時預かり専任保育士の確保により、安定的な事業継続と質の高い保育サービスの提供につながる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)		
	☐ 削減する余地がある ☒ 削減する余地はない	(理由)	事業費の内容は、一時預かり事業に係る人件費のため削減の余地はない。
	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。		
	☐ 類似事務事業があり、統合・連携ができる ☒ 類似事務事業があるが、統合・連携ができない ☐ 類似事務事業はない	(理由)	【類似事業名】潟上市ファミリー・サポート・センター 在宅児の子育てサポート活動拠点として「潟上市・ファミリー・サポート・センター」があるが、依頼会員と協会員とのマッチング等で時間を要するため、緊急かつ一時的な保育ニーズに応じたサービスを提供することができない。よって統合、連携は不可能である。
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 負担は適正である ☐ 受益者負担はない	(理由)	年齢区分と利用時間で負担額が決まっており適正である。

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	☐ 1 拡充	☐ 1-1 意図的に拡充	☐ 1-2 制度的に自然増加
	☒ 2 現状維持継続	☒ 2-1 年限の定めのないもの ☐ 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの ☐ 2-3 時限的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの	
	☐ 3 事務事業改善	☐ 3-1 手段等の改善 ☐ 3-2 効率化、簡素化 ☐ 3-3 他事業との統合	
	☐ 4 縮小・終期設定	☐ 4-1 意図的に縮小	☐ 4-2 制度的に自然減少
	☐ 5 休止・廃止	☐ 5-1 隔年実施等、意図的に縮小 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了	
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案 保育士の増員	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など) 一時預かり専任保育士を確保することにより、安定的な事業継続と質の高い保育サービスを提供することができる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	核家族化の進行や育児に係る保護者負担の増加等、在宅で子どもを養育している子育て家庭にとって必要性の高い事業であると捉えている。また、安定した事業継続ができるよう保育士の確保に努めたい。		

6. 担当課長確認欄

課名	子育て応援課	氏名	伊藤佐和子	記載日	令和5年8月30日
----	--------	----	-------	-----	-----------

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 22-1

1. 事務事業基本情報

1. 事務事業基本情報				部局	教育部	課名	文化スポーツ課	班名	社会教育班	
事業名		生涯学習の推進（成人式）								
新規・継続 区分		継続（15年以上）		事業期間		（開始）平成17年度～（終期）		終期設定なし		
総合計画における 事務事業の位置づけ		基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市					総合計画	112 ページ
		政 策	3	生涯学習の推進						
		施 策	1	生涯学習活動の推進						
予算費目名		会計名	一般	款	10	項	5	目	2	
事業実施方法区分		☒ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等								
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）		潟上市成人式実施要項								

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	新成人による式運営を行い、式典を開催する。										
対 象	（誰、何を対象にしているのか）										
	対象年度に21歳を迎える潟上市内在住または以前に在住していた（就職や進学などで市外へ転出）希望者										
意 図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果）										
	新成人の門出を祝して大人としての自覚を促すとともに、新成人による式運営をとおして地域行事への参加意識を高めることを目的とする。										
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか）										
	平成13年4月2日から平成14年4月1日生まれの新成人を対象に、市民センター「かたりあん」を会場に式典を8月15日に開催した。										
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか）										
	平成14年4月2日から平成15年4月1日生まれの新成人を対象に、市民センター「かたりあん」を会場に式典を8月15日に開催した。										

3. 指標値・事業費等の推移

指 標 値		単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 見込み	R4年度 目標値	目標値に対する R4年度 達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や 規模で数値化）	① 成人式対象者	人	331	325	356	350			
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 成人式式典	回			1	1	1	100%	令和2年度、令和3年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止
	②								
	③								
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化）	① 成人式式典参加者	人			202	204			令和2年度、令和3年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止
	②								
	③								

事 業 費		単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 予算額	R5年度の 見込み	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費維持	報償費 新成人記念品 246千円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			444,844	536,000		
	合 計	千円	0	0	444,844	536,000		

事業名	生涯学習の推進（成人式）
-----	--------------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 結び着いている	(理由)	社会人としての自立の精神を育むことにつながる
	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 実施する必要がある	(理由)	地域行事として実施することで、ふるさとへの愛着を深めることができる
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 妥当である	(理由)	市で開催する式典であるため
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。		
	☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ☒ 妥当である	(理由)	令和2年度に開催した「成人式対象年齢検討委員会」にて対象を決めている
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。		
	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由)	新成人による実行委員に行っている
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)		
	☐ 削減する余地がある ☒ 削減する余地はない	(理由)	報償費（記念写真）は単価契約である
	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的（対象・意図）や形態（イベント等）を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。		
	☐ 類似事務事業があり、統合・連携ができる ☐ 類似事務事業があるが、統合・連携ができない ☒ 類似事務事業はない	(理由)	【類似事業名】 -----
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的（対象・意図）や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。		
	☐ 見直す必要がある ☐ 負担は適正である ☒ 受益者負担はない	(理由)	

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	☐ 1 拡充	☐ 1-1 意図的に拡充	☐ 1-2 制度的に自然増加
	☒ 2 現状維持継続	☒ 2-1 年限の定めのないもの	☐ 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		☐ 2-3 時限的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの	
	☐ 3 事務事業改善	☐ 3-1 手段等の改善	☐ 3-2 効率化、簡素化
		☐ 3-3 他事業との統合	
	☐ 4 縮小・終期設定	☐ 4-1 意図的に縮小	☐ 4-2 制度的に自然減少
	☐ 5 休止・廃止	☐ 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	☐ 5-2 意図的に廃止
		☐ 5-3 制度的に終了	
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案 式典に参加した成人へアンケート実施する	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など） 課題点の指摘による事業内容の向上
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	人生の節目を迎えた対象者をお祝いすると共に、家族や支えてくれている方々への感謝の気持ちを伝えてほしいと願い、新成人が一堂に会する記念の式として、継続していく必要がある。		

6. 担当課長確認欄

課名	文化スポーツ課	氏名	石井 幸子	記載日	令和5年8月28日
----	---------	----	-------	-----	-----------

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 22-2

1. 事務事業基本情報

1. 事務事業基本情報				部局	教育部	課名	文化スポーツ課	班名	社会教育班	
事業名		生涯学習の推進（写真講座）								
新規・継続 区分		継続（5年以上10年未満）		事業期間		（開始） 平成27年度 ～ （終期）		終期設定なし		
総合計画における 事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市					総合計画	112 ページ	
	政 策	3	生涯学習の推進							
	施 策	1	生涯学習活動の推進							
予算費目名		会計名		一般	款	10	項	5	目	2
事業実施方法区分		☒ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等								
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）		中村征夫プロデュース「かたがみ写真講座」事業実施要項								

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	市バスで市内の景勝地を巡り、風景や木花などを実際に撮影しながらカメラ操作を学び、講師から講評を頂き写真展示を開催する。										
対 象	（誰、何を対象にしているのか） 潟上市内の小学4年生以上の市民										
意 図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 市民が潟上の原風景を身近に感じ、対話し交流することにより芸術文化活動への活動意欲を高めることを目的とする。										
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 7月28日に潟上市名誉市民写真家中村征夫氏を講師に迎え講座を開催した。										
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 7月27日に潟上市名誉市民写真家中村征夫氏を講師に迎え講座を開催した。										

3. 指標値・事業費等の推移

指 標 値			単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 見込み	R4年度 目標値	目標値に対する R4年度 達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や 規模で数値化）	①	小学4年生以上の市民	人	30,305	30,076	29,909	29,672	-		
	②									
	③									
活動指標 （市が実際に 行うこと）	①	写真講座	回		1	1	1	1	100	令和2年度コロナ感染症防止のため中止
	②									
	③									
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化）	①	写真講座参加者	人		11	11	8			参加募集定員人数15人 （保護者同伴可能） 市バス乗車定員人数27人
	②									
	③									

事 業 費		単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 予算額	R5年度の 見込み	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）	
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費維持	委託料 330千円	
	県支出金（補助率）	千円							
	受益者負担金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		461	403	443			
	合 計	千円	0	461	403	443			

事業名	生涯学習の推進（写真講座）
-----	---------------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 結び着いている	(理由)	地域の風景に触れながら芸術文化活動を行う。
	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。		
	☒ 見直す必要がある ☐ 実施する必要がある	(理由)	実施時期が夏休み中であるため、熱中症対策の強化が必要であり、また、参加者が減少傾向にある。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 妥当である	(理由)	名誉市民による講座のため
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。		
	☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ☒ 妥当である	(理由)	郷土の自然に触れながらの活動である。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。		
	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由)	実施時期、使用する撮影機器の見直し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)		
	☐ 削減する余地がある ☒ 削減する余地はない	(理由)	写真講座を委託している
	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。		
	☐ 類似事務事業があり、統合・連携ができる ☐ 類似事務事業があるが、統合・連携ができない ☒ 類似事務事業はない	(理由)	【類似事業名】 -----
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 負担は適正である ☐ 受益者負担はない	(理由)	

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	☐ 1 拡充	☐ 1-1 意図的に拡充	☐ 1-2 制度的に自然増加
	☐ 2 現状維持継続	☐ 2-1 年限の定めのないもの ☐ 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの ☐ 2-3 時限的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの	
	☒ 3 事務事業改善	☒ 3-1 手段等の改善 ☐ 3-2 効率化、簡素化 ☐ 3-3 他事業との統合	
	☐ 4 縮小・終期設定	☐ 4-1 意図的に縮小	☐ 4-2 制度的に自然減少
	☐ 5 休止・廃止	☐ 5-1 隔年実施等、意図的に縮小 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了	
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など）
	事業実施時期の見直しや撮影機器のカメラ以外の使用など検討する		参加者の増
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	市民ニーズの変化により参加者の減少が続いている。対象年齢の拡大や事業内容を工夫しながら開催してきたが、今後は事業の見直し、隔年での開催等を検討していく必要があると考えている。		

6. 担当課長確認欄

課名	文化スポーツ課	氏名	石井 幸子	記載日	令和5年8月28日
----	---------	----	-------	-----	-----------

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 25

1. 事務事業基本情報

1. 事務事業基本情報				部局	産業振興部	課名	商工観光振興課	班名	観光交流班		
事業名		ふるさと納税事業									
新規・継続 区分		継続（5年以上10年未満）		事業期間		（開始） H20. 4. 1 ～ （終期）		終期設定なし			
総合計画における 事務事業の位置づけ	基本目標	7	みんなでつくる参画協働都市					総合計画	130 ページ		
	政 策	5	行政経営の推進								
	施 策	3	健全財政の確立								
予算費目名		会計名		一般会計	款	7(商工費)		項	1 (商工費)	目	3（ふるさと納税事業費）
事業実施方法区分		☐ 直営		☐ 全面委託		☒ 一部委託		☐ 補助金・負担金等			
根拠法令等 （法律、条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）		平成31年総務省告示第179号 潟上市ふるさと応援基金条例 潟上市ふるさと応援基金条例施行規則									

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	ふるさと納税制度を通じて本市の魅力発信と地場産品の販路拡大による地域振興を図る。										
対 象	（誰、何を対象にしているのか） 寄附者										
意 図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 本市の取組を応援していただける寄附者を増やす。										
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか）										
	寄附者に対し本市特産品を贈呈した（35,084千円）。また、ふるさと納税ポータルサイトを使用した寄附申込の受付とサイト管理及び返礼品の発送業務を4,580千円で民間委託し事業の推進を図った。										
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか）										
	返礼品の充実及び寄附金の増額を図っている。										

3. 指標値・事業費等の推移

指 標 値		単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 見込み	R4年度 目標値	目標値に対する R4年度 達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や 規模で数値化）	① 寄附件数	件	1,531	2,509	4,745	8,000			
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① ふるさと納税事業費	千円	11,599	18,610	46,311	73,978			
	② 返礼品目数	品	81	86	149	250			
	③								
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化）	① 寄附金額	千円	34,510	70,782	73,953	155,000			
	②								
	③								

事 業 費		単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 予算額	R5年度の 見込み	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財 源 内 訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費 維持	返礼品 35,084千円 推進事業費 11,227千円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	11,599	18,610	46,311	73,978		
	合 計	千円	11,599	18,610	46,311	73,978		

事業名	ふるさと納税事業
-----	----------

4. 事務事業の評価

必要性 評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 結び着いている	(理由)	寄附件数・寄附金額は増加しており、歳入確保に寄与している。
	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 実施する必要がある	(理由)	潟上市ふるさと納税事業に係る推進業務を民間委託している。
妥当性 評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 妥当である	(理由)	令和4年10月から、一般業務を民間企業に委託している。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要があるか。		
	☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ☒ 妥当である	(理由)	地域資源の活用や市内事業者の販路拡大に取り組んでいる。
有効性 評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。		
	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由)	事務事業として、寄附受納に係る業務、寄附情報の一元的管理、返礼品調達・発送の業務等、専門的なノウハウを有する民間事業へ令和4年10月から中間管理業務を委託している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)		
	☐ 削減する余地がある ☒ 削減する余地はない	(理由)	ポータルサイト使用料や寄附者の税控除にかかる事務費など、現状かかっている経費は寄附を募るうえで必要不可欠なため、削除する余地はない。
	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。		
	☐ 類似事務事業があり、統合・連携ができる ☐ 類似事務事業があるが、統合・連携ができない ☒ 類似事務事業はない	(理由)	【類似事業名】 -----
公平性 評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。		
	☐ 見直す必要がある ☐ 負担は適正である ☒ 受益者負担はない	(理由)	

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	☐ 1 拡充	☐ 1-1 意図的に拡充	☐ 1-2 制度的に自然増加
	☒ 2 現状維持継続	☒ 2-1 年限の定めのないもの ☐ 2-2 限定的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの ☐ 2-3 限定的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの	
	☐ 3 事務事業改善	☐ 3-1 手段等の改善 ☐ 3-2 効率化、簡素化 ☐ 3-3 他事業との統合	
	☐ 4 縮小・終期設定	☐ 4-1 意図的に縮小	☐ 4-2 制度的に自然減少
	☐ 5 休止・廃止	☐ 5-1 隔年実施等、意図的に縮小 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了	
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案 返礼品(特産品)の開発・磨き上げの一環として、「潟上」の名前を冠する商品開発を行う。	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など) 市の知名度が向上し、ふるさと納税だけでなく、観光客や関係人口の増加につながる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	寄附金を増やすため自治体間においては競争が激しく他県では産地偽造などの問題も出てきているが改めて返礼品基準を遵守するとともに、中間管理事業者との連携を密にし返礼品の充実を図っていく。また、本市返礼品が選ばれるための情報発信に努め、寄附金額の維持・増額を目指す。		

6. 担当課長確認欄

課名	商工観光振興課	氏名	鈴木 和徳	記載日	8月10日
----	---------	----	-------	-----	-------

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 26

1. 事務事業基本情報

1. 事務事業基本情報				部局	総務部	課名	企画政策課	班名	広報統計班
事業名	情報発信事業（ホームページ・youtube）								
新規・継続 区分	継続（15年以上）		事業期間		（開始） 平成17年3月		～	（終期） 終期設定なし	
総合計画における 事務事業の位置づけ	基本目標	7	みんなでつくる参画協働都市					総合計画	130 ページ
	政 策	5	行政経営の推進						
	施 策	9	広報広聴活動の充実						
予算費目名	会計名	一般会計	款	2（総務費）		項	1（総務管理費）		目 2（広報費）
事業実施方法区分	■ 直営 □ 全面委託 □ 一部委託 □ 補助金・負担金等								
根拠法令等 （法律、条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	潟上市ホームページ作成支援システムの運用に関する要綱 潟上市公式YouTubeチャンネル運用ポリシー								

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	市の施策や取組、イベント、市の魅力に関する情報を市内外に発信する。										
対 象	(誰、何を対象にしているのか) 全国										
意 図	(対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果) 市の施策や取組、イベント、市の魅力に関する情報を市内外に発信し、関係交流人口の増加や移住のきっかけに結びつける。										
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか）										
	CDN（コンテンツデリバリーネットワーク）導入し、閲覧、ダウンロード遅延を解消。 17本の動画を制作し、チャンネル登録者数が増加した。										
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか）										
	今まで取り扱っていない内容を配信する。										

3. 指標値・事業費等の推移

指 標 値		単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 見込み	R4年度 目標値	目標値に対する R4年度 達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (上記対象を数や 規模で数値化)	①								
	②								
	③								
活動指標 (市が実際に 行うこと)	① 動画制作	本		16	17	17	16	106	見やすく分かりやすいホームページを作成してもらうため、操作研修会を実施。
	② 操作研修会	回			1		1	100	
	③								
成果指標 (事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化)	① チャンネル登録者数	人		753	1,040	1,100	1,000	104	YouTube→令和4年度チャンネル登録者数1,000人突破を目標に動画制作を行った。
	② アクセス件数	件	1,085,305	1,178,591	1,100,911	1,000,000	1,000,000	110	
	③								

事 業 費		単位	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 予算額	R5年度の 見込み	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率） 100.0%	千円	13,459				事業費維持	・ ホームページ作成支援システム保守業務 委託料 2,746千円 ・ 備品購入費 550千円 (YouTube撮影・制作機材購入)
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		2,574	3,296	2,574		
	合 計	千円	13,459	2,574	3,296	2,574		

事業名	情報発信事業(ホームページ・youtube)
-----	------------------------

4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 結び着いている	(理由)	市の施策や取組、イベント、市の魅力に関する情報を市内外に発信する事業である。
	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 実施する必要がある	(理由)	上記理由により必要な事業と認識している。電話やメール（市民の声を含む）、行政改革推進委員会からのご提言のほかYouTubeコメント欄などを参考に対応可能なものは随時反映している。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。		
	☐ 見直す必要がある ☒ 妥当である	(理由)	市の情報発信ツールであるため。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。		
	☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ☒ 妥当である	(理由)	ツール自体が全国を対象としているため。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。		
	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地はない (成果は十分にしている)	(理由)	各業務担当が市民目線でホームページを作成することが大事であるため、新人研修に操作研修を盛り込んでもらうなど協議していきたい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)		
	☐ 削減する余地がある ☒ 削減する余地はない	(理由)	保守以外、全て自前であるため。
	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。		
	☐ 類似事務事業があり、統合・連携ができる ☐ 類似事務事業があるが、統合・連携ができない ☒ 類似事務事業はない	(理由)	【類似事業名】 -----
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。		
	☐ 見直す必要がある ☐ 負担は適正である ☒ 受益者負担はない	(理由)	

5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	☐ 1 拡充	☐ 1-1 意図的に拡充	☐ 1-2 制度的に自然増加
	☒ 2 現状維持継続	☒ 2-1 年限の定めのないもの ☐ 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの ☐ 2-3 時限的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの	
	☐ 3 事務事業改善	☐ 3-1 手段等の改善 ☐ 3-2 効率化、簡素化 ☐ 3-3 他事業との統合	
	☐ 4 縮小・終期設定	☐ 4-1 意図的に縮小	☐ 4-2 制度的に自然減少
	☐ 5 休止・廃止	☐ 5-1 隔年実施等、意図的に縮小 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了	
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案 ・情報発信に関し、定期的に庁内周知を行う。 ・新採用職員CMS（ウェブサイトなどの管理システム）操作研修を取り入れる。	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など） ・市民目線でのホームページの作成 ・新規事業やあまり知られていない情報などの紹介動画などの効果が期待できる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	行政情報の発信ツールの多様化を通じて、全庁的な意識の共有を図りながら、更なる情報発信の強化を図る必要がある。		

6. 担当課長確認欄

課名	企画政策課	氏名	安田秀樹	記載日	8月24日
----	-------	----	------	-----	-------